

# 小規模企業景気動向調査

[2022年5月期調査]

～行動制限の緩和で売上好調も、コストの大幅増加等により、採算・資金繰りに苦む小規模企業景況～

2022年6月24日  
全国商工会連合会

## ＜調査概要＞

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2022年5月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

## ＜産業全体＞ ◇…行動制限の緩和で売上好調も、コストの大幅増加等により、採算・資金繰りに苦む小規模企業景況…◇

5月期の産業全体の業況は、売上額DIが10pt超、業況DIが大幅、資金繰り・採算DIは小幅な改善となった。3年ぶりの行動制限のないGWなど経済活動の活発化を起爆剤とし、全業種で売上額DIが10pt超の改善となった。しかし、原油及び原材料高騰に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻、急激な円安等の影響が長期化の様相を呈し始め、コスト増大による採算の悪化が小規模企業を苦しめている。特に、製造業や建設業でのコスト増の影響が大きく、採算や資金繰りの悪化が見られる結果となった。

## ＜製造業＞ ◇…高騰し続ける原材料のコスト増の影響で、採算の悪化に苦む製造業…◇

製造業は、売上DIが10pt超改善するも、採算DIが悪化へと転じた。食料品関連は、売上の大幅回復が続いているものの、小麦や油等の価格高騰が止まらず、価格転嫁が追い付かないとのコメントがあった。また、機械・金属業関連は、売上DIが約20pt改善するも、直近1年間で最も採算が悪化した。経営指導員からは、原材料の価格高騰に加え、銅やニッケル等の原材料そのものの入手困難が続いているとの報告があった。繊維業関連も、売上は回復基調も、生地等の価格が高騰し採算悪化が進んでいる。

## ＜建設業＞ ◇…負のスパイラルの加速で、資金繰りに影響の表れ始めた建設業…◇

建設業は、売上・業況DIが10pt超改善するも、資金繰り・採算DIは引き続き低水準で推移している。公共事業・民間工事・災害復旧工事など需要は堅調も、ウッドショックの長期化や建築資材、半導体製品不足に加え、原油価格高騰や人手不足による生産性の低下など負のスパイラルが加速しているとのコメントが目立った。部材の不足や価格の高騰が工期の大幅な遅延を招いており、入金遅れから、資金繰りも影響がでてきているとの声も多い。

## ＜小売業＞ ◇…行動制限の緩和で売上好調も、消費行動の違いにより明暗を分けた小売業…◇

小売業は、売上額DIが10pt超の改善、その他のDIも改善に転じた。衣料品関連は、行動制限の緩和で人流が増加したこともあり、全指標で大きく改善が見られた。食料品関連は、GWによる売上増加に加え、6月の商品値上げ前の駆け込み需要等により、売上額DIが15pt超の大幅改善となった。一方、耐久消費財関連は、半導体不足による納期遅延が深刻化、さらに中古車価格やガソリン価格の高騰等により、消費者の買い控えの影響を大きく受け、資金繰りDIが悪化に転じるなど業種間で明暗が分かれた。

## ＜サービス業＞ ◇…行動制限の緩和で大幅改善も、業種や事業者間で改善幅に差が出ているサービス業…◇

サービス業は、全DIが3カ月連続で改善、5月の業況DIの改善は3カ月の中でも最大となった。旅館関連は、売上・業況DIが20pt超と、直近1年間で最大の改善幅となった。行動制限のないGWによって、国内需要が活況を取り戻し、旅館等がほぼ満室になっているなど、好転のコメントが多数あった。クリーニング関連は、衣替需要や冠婚葬祭需要等で全DIが10pt程度超の改善となったが、燃料高騰の影響で採算に苦しんでいるとの声があった。理美容業は、2月以降は概ね右肩上がり改善傾向を示すなか、コメントでは、主要顧客の年齢層等により好転と悪化の二極化がみられた。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比
売上額	▲ 22.2	▲ 7.2	15.0	▲ 21.1	▲ 6.1	15.0	▲ 20.3	▲ 5.3	15.0
採算	▲ 51.5	▲ 49.0	2.5	▲ 56.2	▲ 59.6	▲ 3.4	▲ 59.0	▲ 56.9	2.1
資金繰り	▲ 37.7	▲ 33.6	4.1	▲ 43.6	▲ 40.2	3.4	▲ 38.9	▲ 39.3	▲ 0.4
業況	▲ 42.1	▲ 32.3	9.8	▲ 47.4	▲ 41.4	6.0	▲ 46.0	▲ 34.6	11.4

業種	小売業			サービス業		
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比
売上額	▲ 28.7	▲ 16.4	12.3	▲ 18.8	▲ 1.0	17.8
採算	▲ 52.2	▲ 50.0	2.2	▲ 38.3	▲ 29.4	8.9
資金繰り	▲ 38.3	▲ 35.1	3.2	▲ 30.3	▲ 20.1	10.2
業況	▲ 44.9	▲ 39.2	5.7	▲ 30.2	▲ 13.8	16.4

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。